

2016年6月7日
日興アセットマネジメント株式会社

日興グラビティ・グローバル・ファンド

愛称: **GG10+10**

<国別配分比率の定期見直し>

この度、当ファンドでは、投資20カ国の国別配分比率についての定期見直しを行ないました。今回の国別配分比率の最終決定においても、定性判断に基づき、魅力度の高い国については、「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率以上の比率を割り当てました。なお、新しい国別配分比率の反映は、5月中旬以降、順次進め、足元では既に完了しています。

国別配分比率（2016年5月）

先進国	「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1 米国	24.9%	23.9%	-1.0%
2 カナダ	10.0%	10.0%	+0.0%
3 日本	6.3%	9.3%	+3.0%
4 スイス	8.2%	8.2%	+0.0%
5 ドイツ	6.1%	7.1%	+1.0%
6 デンマーク	5.4%	5.4%	+0.0%
7 スウェーデン	5.0%	5.0%	+0.0%
8 韓国	1.6%	2.6%	+1.0%
9 シンガポール	2.2%	2.2%	+0.0%
10 オーストラリア	3.8%	1.8%	-2.0%
合計	73.5%	75.5%	+2.0%

新興国	「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1 中国	5.3%	6.3%	+1.0%
2 フィリピン	3.1%	3.1%	+0.0%
3 ハンガリー	1.7%	2.7%	+1.0%
4 ポーランド	2.7%	2.7%	+0.0%
5 ベルギー	2.5%	2.5%	+0.0%
6 ロシア	2.3%	2.3%	+0.0%
7 チリ	1.8%	1.8%	+0.0%
8 マレーシア	2.2%	1.2%	-1.0%
9 トルコ	4.2%	1.2%	-3.0%
10 メキシコ	0.7%	0.7%	+0.0%
合計	26.5%	24.5%	-2.0%

● 比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。

● 「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率は、2016年5月の数値です。

● 「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率および定性判断後の最終的な国別配分比率は、将来変更される場合があります。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下に、主な国について、今回の定性判断の背景をご紹介します。

投資国の状況について①

<「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **高めた** 主な国>

先進国	日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業収益は拡大傾向となる一方、足元では、株価が割安な水準とみられます。この魅力的な特性の組み合わせは、足元の、世界の株式市場の中でも非常に希少と考えられます。 ■ マクロ環境については、金融・財政政策に限り、引き続きポジティブにみえています。ただし、足元では、株価と企業収益の双方においてモメンタムの悪化がみられ、今後の動向を見守る必要があります。企業収益は、2015年度には若干の減益となったものの、2016年度、2017年度には再び増益となる見通しです。
	ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ■ ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の効果は、信用や内需を刺激する上で限定的なものにとどまっています。また外需が弱まるなか、輸出は市場予想を下回っています。しかしながら、引き続き、ドイツが、欧州の一点の光となっています。 ■ 1ユーロ=1.15米ドルの水準では、ドイツの輸出セクターは依然として、競争力が非常に高い状況となっています。また、ドイツは、政府の財政状況が健全であり、欧州で唯一、財政政策の余地がある国と考えられることも強みと言えます。 ■ 昨年の独大手自動車会社や大手銀行の問題の後、企業収益の安定化がみられます。債務も大半のセクターで適切な水準にあり、成長を加速させるために借入れを増やすことも可能な状態と考えられます。
新興国	ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 足元で株価が割安な水準とみられるほか、株価モメンタムが良好であると考えられます。また、マクロ環境が徐々に好転してきていることも評価されます。 ■ ハンガリーは、他の多くの東欧新興国と同様、対外債務水準の高さが懸念材料ですが、政治能力が高く、対外収支の不均衡是正と対外債務の削減において大きな前進をみせています。

上記は、「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国の状況について②

<「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **低めた** 主な国>

先進国	<p>米国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 足元で株価が割高な水準とみられること、企業収益のモメンタムが悪化していること、さらに、足元のマクロ環境に、追い風要因よりも逆風要因の方が多くことなどを踏まえ、慎重な見方を維持します。 ■ 最も懸念されるのは、企業利益です。企業利益は、軟調な売上とマージンの縮小により4四半期連続で減少しています。市場予想では、利益成長率が7-9月期以降、回復が見込まれていますが、これらの予想は楽観的過ぎるかもしれません。 ■ FRB(米連邦準備制度理事会)が緩やかながらも確実に金融引き締め の道を辿るなか、米ドル高、そして、エネルギーセクターの更なるリバラン スが引き続き企業利益を圧迫していく可能性が高いとみています。 ■ 11月に控える米国大統領選挙について、不透明感が高まっています。
新興国	<p>トルコ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エルドアン大統領率いるAKP(公正発展党)が昨年再選挙で勝利を収めたものの、政治の不透明感 は軽減されていません。 ■ 国内の貯蓄率や投資・経済の伸びを改善するために必要不可欠な構造改革をどのように実施していくのか、説得力のあるロードマップ(行程表)を示す必要があります。しかしながら、昨年を通じて国内政治は、エルドアン大統領と同氏が指名したダウトオール首相との対立に支配されたため、構造改革は全て後回しにされてしまいました。 ■ 今年5月初めに同首相が辞表を提出してからは、一段と政治面での不透明感が増し、株式市場とトルコリラの両方が再度下落する結果となっています。

上記は、「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者が見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

<ご参考①:当ファンドのポートフォリオ構築プロセス>

投資対象20カ国については原則として年1回、国別配分比率については原則として年2回、見直します。投資対象国の選定および国別配分比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言を考慮して日興アセットマネジメントが決定します。



※上記は、2015年7月末時点のプロセスであり、将来変更される場合があります。
※原則として、20カ国を投資対象国としますが、入れ替え時などに20カ国とならない場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

<ご参考②:前回決定した国別配分比率との比較>

前回
2015年11月

先進国	国別 配分比率	新興国	国別 配分比率
1 米国	26.6%	1 中国	5.7%
2 カナダ	10.6%	2 ポーランド	3.4%
3 日本	9.6%	3 フィリピン	2.8%
4 ドイツ	7.8%	4 チリ	2.1%
5 スイス	7.1%	5 ペルー	1.8%
6 デンマーク	4.7%	6 ハンガリー	1.7%
7 スウェーデン	4.6%	7 マレーシア	1.1%
8 韓国	3.8%	8 ロシア	1.1%
9 オーストラリア	1.8%	9 メキシコ	1.0%
10 シンガポール	1.8%	10 トルコ	0.9%
合計	78.3%	合計	21.7%

今回
2016年5月

先進国	国別 配分比率	新興国	国別 配分比率
1 米国	23.9%	1 中国	6.3%
2 カナダ	10.0%	2 フィリピン	3.1%
3 日本	9.3%	3 ハンガリー	2.7%
4 スイス	8.2%	4 ポーランド	2.7%
5 ドイツ	7.1%	5 ペルー	2.5%
6 デンマーク	5.4%	6 ロシア	2.3%
7 スウェーデン	5.0%	7 チリ	1.8%
8 韓国	2.6%	8 マレーシア	1.2%
9 シンガポール	2.2%	9 トルコ	1.2%
10 オーストラリア	1.8%	10 メキシコ	0.7%
合計	75.5%	合計	24.5%

- 国別配分比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。
- 国別配分比率は、将来変更される場合があります。

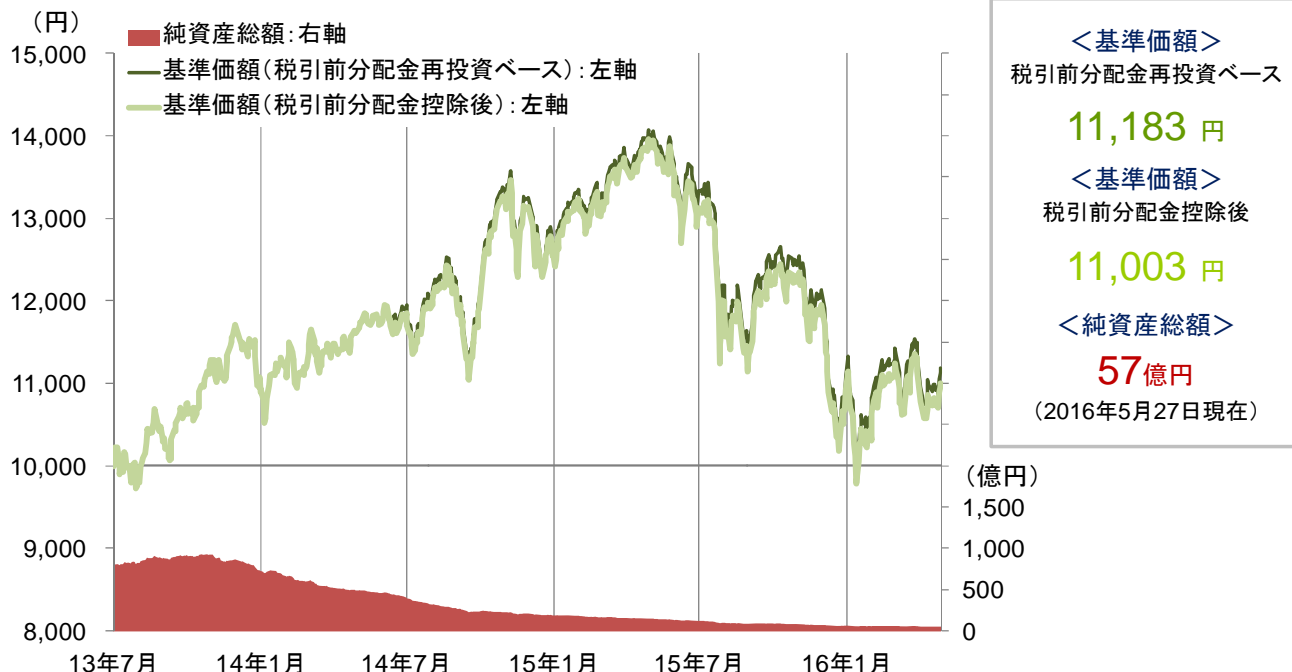
※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたい
 たくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、
 当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「GG10+10」の運用状況

基準価額および純資産総額の推移
(2013年7月31日(設定日)～2016年5月27日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

ポートフォリオの国別投資比率
(2016年4月末)

先進国		比率
1	米国	26.4%
2	カナダ	11.6%
3	日本	8.8%
4	ドイツ	7.5%
5	スイス	6.7%
6	デンマーク	4.7%
7	スウェーデン	4.6%
8	韓国	3.8%
9	オーストラリア	2.0%
10	シンガポール	1.9%
合計		78.0%

新興国		比率
1	中国	4.8%
2	ポーランド	3.2%
3	フィリピン	2.9%
4	ペルー	2.3%
5	チリ	2.3%
6	ハンガリー	2.1%
7	マレーシア	1.2%
8	ロシア	1.2%
9	メキシコ	1.0%
10	トルコ	0.9%
合計		21.9%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
 ※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1

世界経済のけん引役として、更なる経済発展が見込まれ、株価の成長が期待される20カ国を選定します。

2

投資対象国は、日興アセットマネジメント独自の評価ツールである「アドバンス・マトリクス」を用いて選定します。

3

国別配分比率は、日興アセットマネジメントが「グラビティ理論」を活用し、決定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年7月12日まで(2013年7月31日設定)
決算日	毎年7月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、3.78%(税抜3.50%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率1.5768%(税抜1.46%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。